

経営状況の概要（令和7年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団			設立年月日	平成2年9月25日
所在地	郡山市朝日二丁目15番1号			設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課	保健福祉部保健所総務課
主な事業内容	健康増進に係わる情報の収集・提供・調査研究。地域と連携した健康づくり事業。公衆衛生、保健医療従事者の育成・研修事業。健康維持増進及び健康維持増進意識の普及啓発事業。介護保険事業。				
webアドレス	http://www.marugotokenkou.com				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	30,000	千円	市出資（出捐）金	12,500	千円	出資比率	41.7	%
	項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由		
貸借対照表	総資産	153,162	146,827	201,602	54,775			
	流動資産	107,908	80,001	101,402	21,401	委託料（要介護認定調査事業）返還金		
	固定資産	45,254	66,826	100,200	33,374	リース資産増		
	負債	102,266	98,339	153,553	55,214			
	流動負債	92,102	64,126	85,153	21,027	委託料返還預り金増		
	固定負債	10,164	34,213	68,400	34,187	リース債務増		
	資本	50,896	48,489	48,048	▲ 441			
	累積欠損額	0	0	0	0			
損益計算書	a 経常収益	439,550	463,570	492,895	29,325	補助金増		
	b 経常費用	442,401	465,977	493,336	27,359	人件費・減価償却費増		
	c 経常収支差益（a-b）	▲ 2,851	▲ 2,407	▲ 441	1,966			
	d 経常外収益	0	0	0	0			
	e 経常外費用	0	0	0	0			
	f 経常外収支差益（d-e）	0	0	0	0			
	g 特別収益	0	0	0	0			
	h 特別損失	0	0	0	0			
	i 特別収支差益（g-h）	0	0	0	0			
	j 税引前当期純利益（c+f+i）	▲ 2,851	▲ 2,407	▲ 441	1,966			
	k 法人税等	0	0	0	0			
	l 当期純利益（j-k）	▲ 2,851	▲ 2,407	▲ 441	1,966			
	m ※ 総収入（a+d+g）	439,550	463,570	492,895	29,325			

3 役職員の状況（令和7年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	13 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	23 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,669 千円	非常勤役員平均報酬	9 千円	職員平均年収	5,588 千円
役員平均年齢	63.8 歳	職員平均年齢	41.5 歳	人件費（R7）	350,333 千円
市退職者の役員就任割合	15.4 %		※参考	人件費（R6）	332,276 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	61,800	66,192	84,259	18,067	
①運営費補助	24,289	25,211	26,858	1,647	人件費増
②事業費補助	23,052	40,981	57,100	16,119	人件費増
③その他補助	14,459	0	301	301	退職手当2名
利子補給金				0	
その他				0	
損失補償契約に伴う金利軽減額				0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用				0	
合計	61,800	66,192	84,259	18,067	
委託料（指定管理料を除く）	246,773	259,927	269,185	9,258	
うち随意契約	246,773	259,927	269,185	9,258	要介護認定調査の増額
指定管理料				0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

要介護認定調査業務（介護保険課）、健診事務受託業務（健康づくり課）、国保重症化予防事業〔糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD啓発予防事業〕（国民健康保険課）、特定保健指導対象者フォローアップ業務（国民健康保険課）、HIV検査、梅毒検査、肝炎ウイルス検査、IGRA検査業務（保健・感染症課）、介護予防把握事業（地域包括ケア推進課）、市職員健診（職員厚生課）、上下水道局職員健診（上下水道局）、教職員健診（学校管理課）、郡山地方広域消防職員健診（郡山地方広域消防組合）

（2）その他

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	12,500	12,500	12,500	0	
合計	12,500	12,500	12,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士 会計指導	監事 内部監査	
実施時期	令和7年5月13日	令和7年5月16日	
指摘・意見	適正に運営されている	適正に運営されている	
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
市からの収入割合	70.3	71.7	71.5	71.7	74.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	52.6	51.8	48.3	48.3	48.3	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
販売・管理費比率	5.4	5.4	5.0	4.1	4.5	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和6年度	令和7年度	令和10年度	令和13年度	令和18年度	計算式
経常比率	99.5	99.9	99.9	100.0	100.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	33.0	23.8	31.3	33.2	32.5	資本/総資産
流動比率	124.8	119.1	117.6	117.3	117.0	流動資産/流動負債
固定比率	137.8	208.5	99.6	77.8	83.6	固定資産/資本
人件費率	71.3	71.0	72.1	72.3	71.2	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金＋社債/総資産
余剰金（欠損金）	18,489	18,048	15,498	14,748	14,498	資本－基本金－資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	郡山市の備品となっていた医療機器及びサーバやシステムが、財団の財源によるリースに代わり、年々増加している。また、近年の人件費の上昇や物価高騰により経費が増加している。これら対策として、健診事業の定員増や新たな健診制度を積極的に導入するなどして実績増を図る他、コロナにより半減した定期運動コース参加者をコロナ前の実績に回復させるなどして収入の確保に努めている。 郡山市からの受託事業では、高齢社会を反映し、要介護認定調査への期待が高まり、委託料が増加している。	収入面の中核である健診事業は、他の健診施設の動向及び人口減少社会における需要の動向を注視しながら運営しているが、現状は維持できている。今後、人口減少は見込まれるものの、福島県及び郡山市が予防事業を強化していく傾向にあるため、健診率の増加等に伴い潜在的な対象者が増加する見通しがある。また、郡山市からの委託事業の要請も、保健医療福祉の対策事業の増加や高齢社会での要介護認定調査業務の増加が期待されるため、法人の役割及び市からの委託は増していく。 人件費や物価高騰による費用の増加に対しては、DX等で対策していく。
組織運営の効率性	事業は、課を越えて横断的な組織（部会）により事務を含めた職員全員が事業運営にあたることで法人全体で効率化が図られている。また、人材確保、生産性の向上のため、熟練の非正規職員が長期的に働ける環境としたことで、現場の業務が安定し、組織全体のスキルが向上し少数で業務の効率を上げている。	職員の給与、福利厚生などの待遇改善、スキルの高い非正規職員を長期的雇用する制度の導入により、将来にわたり安定した組織にして効率性を高めていく。これを維持していくことで、事業の拡大にも人員の増員を抑えながら対応し、質の高いサービスが提供できる組織になっていく。 課題は職員の年齢構成のアンバランス解消にあるが、並行して次世代を担う職員を採用することで長期的に安定させていく。 また、先行投資は伴うが、DXを図り、対人サービス以外の業務はシステムやAIを活用することでさらに効率をあげる組織としていく。
財務の健全性	経常比率、利益率は、これまで余剰金で取得した固定資産の減価償却によるものであり、新たな資産の取得がないため、徐々に解消している。 自己資本比率は、前年度より9.2ポイント低下し23.8%となったが、この要因は検査機器の更新によるリース資産の一時的な増加によるものであり、減価償却等により改善がはかれると分析している。 人件費率が増加している点は、近年の人件費上昇が大きく影響している。	健康寿命の延伸が求められる社会において、疾病の予防、介護予防事業、要介護認定調査事業の需要は高まり、財源は安定的に確保される見通しがある。しかし、対人サービスにおいては人件費が大きなウェイトを占めるため、組織運営の効率性を高めていく必要もある。ここ数年は、設立初期の職員が定年退職期を迎えるため平均年齢が下がり人件費が平準化していくため、支出も当面は安定化していくことが見込まれる。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

新型コロナウイルス感染症の影響は、健康診査事業及び定期運動コースで100%解消された。コロナ対策での受付体制やZoomの活用は継続し業務の効率化、利用者へのサービス向上につなげている。特定保健指導事業で導入したアプリ、画像システムのAIによる読影支援機能、眼底カメラの自動撮影機能などは、業務効率化による利用者増や検査精度の向上となった。 また、体組成測定（インボディ）の機器を新たに導入し、健診者並びに運動参加者に身体の現状を見える化し、運動・栄養での生活改善の効果測定への活用をとおして健康管理の促進を図っている。 また、令和7年度は、当財団の健診に対する満足度、要望等を把握・分析するため、健康診査を利用している事業所を対象に「満足度アンケート」を実施した。回答率3割、満足度は8割と高い評価が得られた。これにより見いだされた課題については、今後の運営及びサービスに活かしていき、健康診査事業を更なる発展させていく。 法人の運営面では、法の改正に併せてカスタマーハラスメントポリシーを定めるなど、職員が働きやすい環境整備を図るとともに、職員の資質向上、組織力強化に向けた取り組みとして、新たに組織をリードする人材の育成の研修を実施し、将来を見据えた組織作りにも努めた。

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

健診事業について、近年の民間医療機関における健診施設開業や人口減少に伴う需要の動向が懸念されるが、現在のところは年間の受入れ可能人数の上限に近い人数で推移していることから、財団の安定的な収入源となっている。 また、市の各種委託事業については適切に実施され、様々な政策ニーズに柔軟・迅速に対応しており、今後も市の要介護認定調査や健康増進事業の業務量増が見込まれることから、引き続きの協力が必要である。 その他、公益財団法人であることを踏まえ、社会構造の変化や地域ニーズを踏まえた自主事業に取り組んでおり、また職員研修実施等で対人サービスの向上にも積極的に取り組んでいる。今後も、健康課題に応じた事業を実施し、本市健康づくり計画である「みなぎる健康生きいきこおりやま21」の目標である健康寿命延伸の実現に貢献することを期待する。

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

近年の財務状況を見ると、収入面では健診事業や市からの委託料等安定的な収入が見込める一方で、支出面では人事院勧告に伴う人件費が年々増加しており、経営を圧迫している状態となっているが、今後、財団設立初期の職員が定年退職期を向かえることにより、職員の平均年齢が下がることから急激な支出増はある程度抑えられる見込みである。今後はさらに対人サービス以外の業務について、システムやAIの活用を検討するなど、さらなる経営安定化を目指している。 なお、財団においては、特定保健指導などの市の事業開始では先行的に取り組み、フォロー健診など民間の医療機関では採算が合わないものも公益財団法人として率先して実施していることから、健診事業や市の委託事業等による自主財源の確保と併せてより自立的・安定的な経営を期待する。
